

# 現代戦研究会の 活動報告

現代戦研究会座長

鈴木 洋志 陸自84

偕行社では令和4年度から定款が改正され「安全保障等に関する調査・研究・提言及び普及」が重視していく事業の一つとなりました。そこで、安全保障研究会では委員会の中に「現代戦研究会」を立ち上げて、現代の戦い方についての研究を開始しました。

そして、現代戦研究会の第1回研

究会が5月26日、佐々木研究員（海自86）を講師に迎え、「ロシア・ウクライナ戦争における情報戦・サイバー戦」をテーマにオンライン会議システム（Webex）で開催されました。会員の皆様にその成果を報告します。

## 1 研究発表の内容（要旨）

ロシア・ウクライナ戦争における情報戦がどのように実行され、どのような経過を経ているのかを検証するために、ロシアが制定した新たな「国家安全保障戦略」（2021年）の内容からロシアの狙いというものを明らかにした。ロシアは、この「国家安全保障戦略」の中で「情報安全保障」を重視する姿勢を明確にしており、今次ウクライナ戦争でも数多くの情報戦を仕掛けている。

しかしながら、2014年のクリミア併合時のように、ロシアの狙いどおりに情報戦を遂行することができず、引き続き物理的な軍事力行使の作戦にも悪影響を及ぼしている。ロシアが情報戦に失敗し、逆にウクライナが優勢を獲得している要因は、ロシア側の原因を挙げれば、2014年の成功体験の印象が強く

戦術のアップデートが十分に行われず、さらにウクライナの能力見積もりが不十分でウクライナの情報戦能力を誤算していたことが挙げられる。

逆にウクライナ側の成功の要因を挙げれば、2014年の事案を教訓として、通信インフラや電力インフラの強靱化を図り、情報発信能力を喪失することによる情報戦での劣勢を防ぐとともに、維持されている通信インフラを存分に活用したことがある。その結果、ウクライナは情報戦においてロシアに対して優位に立っている。米国はじめ西側諸国の情報活動の支援もウクライナが情報戦で優っている大きな要因となっている。

そして、今次ウクライナ戦争から見い出せた喫緊の課題は、フェイクではなく事実関係をつなぎ合わせたナラティブ（物語）を使用した情報戦に如何に対処していくかという点である。様々な点で学ばべき事項が多くある今次戦争を、中国などの対象国は、横目で見つつ戦訓を分析しているであろう。彼らがこの戦争をどのように捉え、今後どのように行動していくかを注視していくこと

が重要となってくる。さらには、これらの情勢を受けて、我が国、特に防衛省・自衛隊が、今後どのような体制・態勢を構築していくべきかを検討していくことも重要となってくるだろう。

## 2 質疑応答

問・ウクライナの保全能力が高いが旧ソ連の名残か。

答・ウクライナのインテリジェンス組織の保安庁は元々旧ソ連のKGBを起源としており、ロシアのFSBと同様に保全能力は高いと思われる。加えて、ロシアの特殊部隊による大統領暗殺阻止など西側諸国の支援の要素も大きい。

問・ナラティブの戦いにおいてはファクトチェックだけでは対応できないのか。

答・ナラティブは断片的な事実を積み重ねたものでファクトチェックの対象にはならない。発信メディアの封鎖などが必要で、ロシア国外で展開するロシア系メディアの発信を封じる必要があるだろう。加えてロシアの発信するナラティブを凌駕するような内容のナラティブで対抗

することも必要かもしれない。

問・ネオナチとの戦いだと作戦を正當化しているが国内での効果はあるのか。

答・ロシア国内でナチズムとの用語を持ち出すと第2次大戦での独ソ戦の記憶がよみがえり愛国心を鼓舞することに効果がある。ナチとの戦いはロシア国内の恐怖心を使い団結させる効果が高い。

問・米国の情報支援の質・量はどうか。

答・端的に言えば、相当量の質の高い情報を提供していたものとみられる。特にサイバー領域では、インフラの構築からセキュリティシステムのものともみられる。サイバー脅威インテリジェンスなどの提供により、サイバー攻撃による被害が封じられていたことから証明できるだろう。また、戦術情報支援では、旗艦モスクワの撃沈などで分かるように広域のISRに関する戦術情報を提供していたと考えられる。さらには、軍事侵攻の可能性など戦略情報も提供していたと推察できる。

問・歴史的経緯を考えるとネオナチの排除などの侵攻の見方は、著名な

米国の学者にもロシア側の解釈に同意する意見もあるがどうか。

答・今回の発表は、あくまでロシア側の見方、ロシアの為政者の見方を中心に述べたものであり、それは一方的な主張と捉えるのではなく、対抗する側を含めてあらゆる情報を精査して、どちらの側の主張が正しいかを判断することが重要であると考ええる。

問・TikTokなどいわゆる新しいメディアを使った情報戦が効果を発揮した戦争だといえるのか。

答・指摘の通り新しいメディアを使用した情報戦が行われたと言える。たとえば、ウクライナでは一般市民のネット情報が戦闘の情報として使われた。しかしながら、ロシア国内では依然としてテレビ、新聞などのオールドメディアを重視している状況にもある。

問・自衛隊の装備や訓練に反映できる教訓は。

答・戦術的には電子戦の要領や妨害電波など多くの教訓がある。戦略的にはメディアの統制やAIによるOSINT（オープンソースインテリジェンス）分析や分析結果を用いた情勢判断などの装備が考えられる。